

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年1月20日提出
【発行者名】	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 （2020年4月1日より、SOMPOアセットマネジメント株式会社（予定））
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小嶋 信弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	須田 静
【電話番号】	03-5290-3469
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジありコース グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジなしコース
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジありコース 募集額 各コースの合計で、5,000億円を上限とします。 グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジなしコース 募集額 各コースの合計で、5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年7月19日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして、有価証券報告書の提出に伴い、訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するものであります。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

## 第一部【証券情報】

## (2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

&lt;訂正前&gt;

(略)

委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

(略)

&lt;訂正後&gt;

(略)

委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（2020年4月1日付でSOMPOアセットマネジメント株式会社に商号変更する予定です。以下同じ。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

(略)

## (4) 【発行（売出）価格】

&lt;訂正前&gt;

(略)

ホームページ <https://www.sjnk-am.co.jp/>

&lt;訂正後&gt;

(略)

ホームページ <https://www.sjnk-am.co.jp/>

(2020年4月1日付で<https://www.sompo-am.co.jp/>に変更する予定です。以下同じ。)

## (5) 【申込手数料】

&lt;訂正前&gt;

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、 $3.24\%^*$ （税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。

\*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

(略)

&lt;訂正後&gt;

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、 $3.3\%$ （税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。

(略)

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

&lt;訂正前&gt;

(略)

## &lt;ファンドの特色&gt;

(略)

## ユニオンバンケール プリヴェユービービー エスエーについて

- ・ スイスを代表する資産運用会社の一つ
- ・ 1969年スイスで設立。グローバルに23拠点を展開
- ・ 運用資産額:1,268億スイスフラン(約14兆2,713億円)
- ・ 世界の個人投資家・機関投資家に様々な運用戦略を提供

(2018年12月末現在)

(略)

&lt;訂正後&gt;

(略)

## &lt;ファンドの特色&gt;

(略)

## ユニオンバンケール プリヴェユービービー エスエーについて

- ・ スイスを代表する資産運用会社の一つ
- ・ 1969年スイスで設立。グローバルに23拠点を展開
- ・ 運用資産額:1,344億スイスフラン(約14兆8,444億円)
- ・ 世界の個人投資家・機関投資家に様々な運用戦略を提供

(2019年6月末現在)

(略)

## (3)【ファンドの仕組み】

&lt;訂正前&gt;

(略)

委託会社等の概況

( ) 資本金の額 1,550百万円 (2019年4月末現在)

( ) 委託会社の沿革

1986年	2月25日	安田火災投資顧問株式会社設立
1987年	2月20日	投資顧問業の登録
1987年	9月9日	投資一任業務の認可取得
1991年	6月1日	プリンソン・パートナーズ投資顧問株式会社と合併し、安田火災プリンソン投資顧問株式会社に商号変更
1998年	1月1日	安田火災グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
1998年	3月3日	安田火災グローバル投信投資顧問株式会社に商号変更

1998年	3月31日	証券投資信託委託業の免許取得
2002年	7月1日	損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社に商号変更
2007年	9月30日	金融商品取引業者として登録
2010年	10月1日	ゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社に商号変更

( )大株主の状況（2019年4月末現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社等の概況

( )資本金の額 1,550百万円（2019年10月末現在）

( )委託会社の沿革

1986年	2月25日	安田火災投資顧問株式会社設立
1987年	2月20日	投資顧問業の登録
1987年	9月9日	投資一任業務の認可取得
1991年	6月1日	プリンソン・パートナーズ投資顧問株式会社と合併し、安田火災プリンソン投資顧問株式会社に商号変更
1998年	1月1日	安田火災グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
1998年	3月3日	安田火災グローバル投信投資顧問株式会社に商号変更
1998年	3月31日	証券投資信託委託業の免許取得
2002年	7月1日	損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社に商号変更
2007年	9月30日	金融商品取引業者として登録
2010年	10月1日	ゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社に商号変更
2020年	4月1日	<u>SOMPOアセットマネジメント株式会社に商号変更（予定）</u>

( )大株主の状況（2019年10月末現在）

（略）

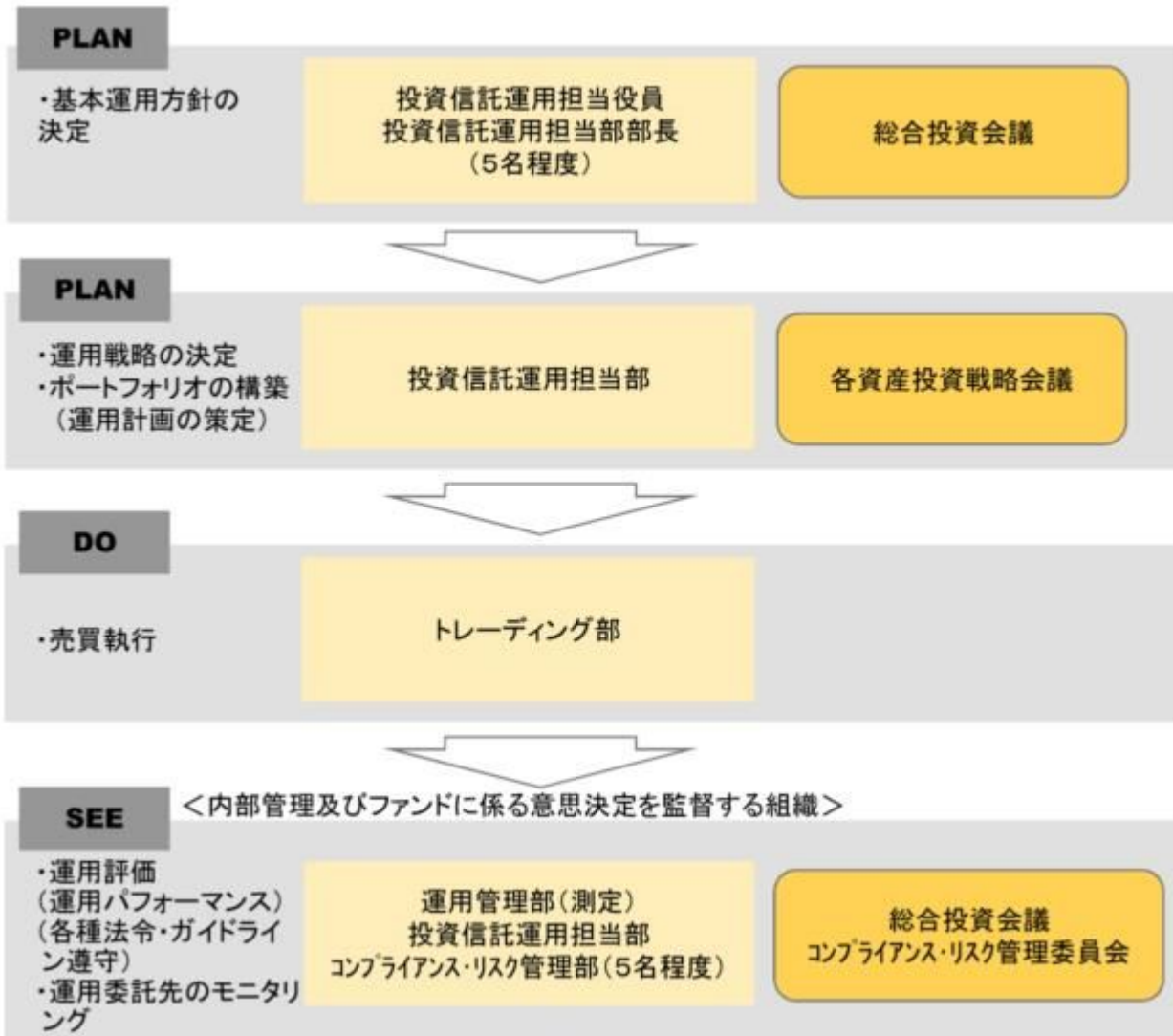
## 2【投資方針】

### (3)【運用体制】

<訂正前>

a. 委託会社の運用体制と社内規程

（略）



2019年4月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

b. 運用委託先の運用体制等

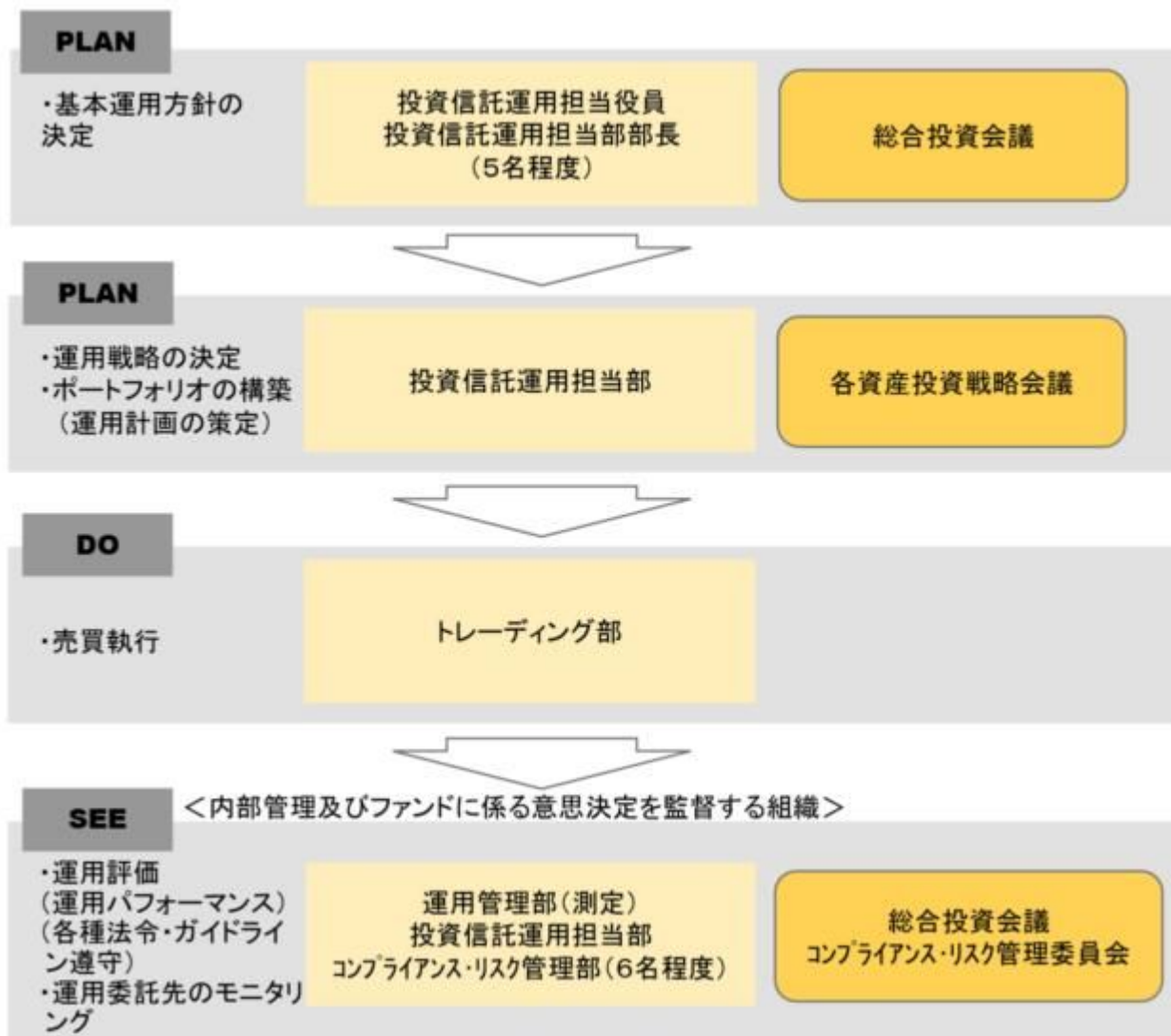
(略)

上記は2019年4月末現在のものであり、今後変更される場合もあります。

< 訂正後 >

a. 委託会社の運用体制と社内規程

(略)



2019年10月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

b．運用委託先の運用体制等

(略)

上記は2019年10月末現在のものであり、今後変更される場合もあります。

### 3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

<リスクの管理体制>

a．委託会社のリスク管理体制

(略)

(注) 上図は、2019年4月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

(略)

### ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

※データは、設定日より掲載しています。

#### 円ヘッジありコース

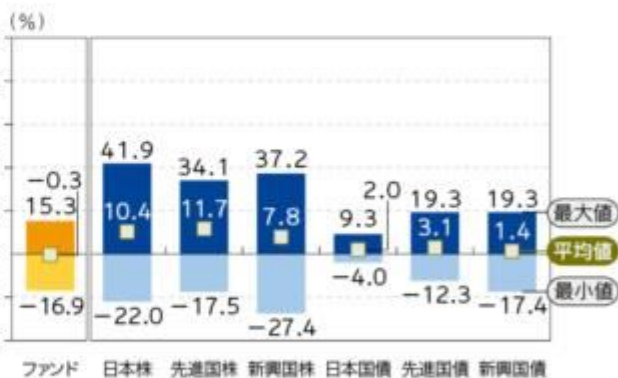


### ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較

※ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、  
ご注意ください。



#### 円ヘッジなしコース



2014年5月～2019年4月

ファンド : 2015年7月～2019年4月  
代表的な資産クラス: 2014年5月～2019年4月

- 上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- 上記は、期間5年の各月末におけるグラフになります。

- 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

#### 代表的な資産クラスの指数

日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

日本国債:NOMURA-BPI 国債

野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

新興国債:J PモルガンGBI-E Mグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



<訂正後>

(略)

<リスクの管理体制>

a. 委託会社のリスク管理体制

(略)

(注) 上図は、2019年10月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

(略)

ファンドの年間騰落率及び  
分配金再投資基準価額の推移

※ファンドの年間騰落率は、計算可能な期間より掲載しています。

円ヘッジありコース

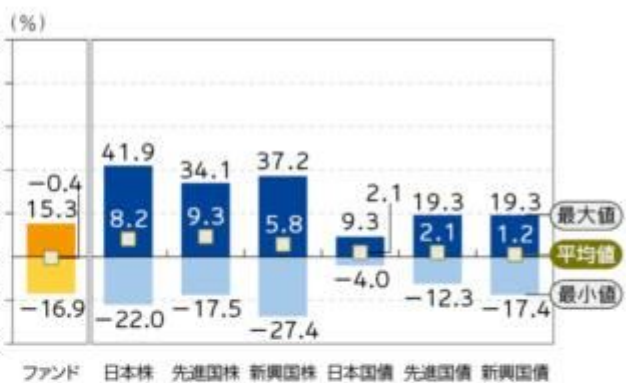


ファンドと他の代表的な資産クラスとの  
騰落率の比較

※ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、ご注意ください。



円ヘッジなしコース



2014年11月～2019年10月

ファンド : 2015年7月～2019年10月  
代表的な資産クラス: 2014年11月～2019年10月

● 上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

● 上記は、期間5年の各月末におけるグラフになります。

● 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

## 代表的な資産クラスの指数

<p>日本株:東証株価指数(TOPIX) (配当込み)</p> <p>東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの高標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。</p>	<p>先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。</p>
<p>新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)</p> <p>MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。</p>	<p>日本国債:NOMURA-BPI 国債</p> <p>野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。</p>
<p>先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)</p> <p>FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。</p>	<p>新興国債:J PモルガンG B I - EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)</p> <p>J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。</p>

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

<訂正前>

<申込み時に受益者が負担する費用・税金>

時期	項目	費用・税金	
申込み時	申込手数料および消費税等相当額	<p>申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に<math>3.24\%^{*}</math>（税抜 3.0%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。</p> <p>*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。</p> <p>申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。</p>	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価

(略)

<訂正後>

<申込み時に受益者が負担する費用・税金>

時期	項目	費用・税金	
申込み時	申込手数料および消費税等相当額	<p>申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜 3.0%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。</p> <p>申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。</p>	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価

(略)

## (3)【信託報酬等】

<訂正前>

委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年

率0.8748%<sup>\*</sup>（税抜0.81%）を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりです（下記のとおり、委託会社は販売会社への配分を一旦収受します。）。

\*消費税率が10%になった場合は、0.891%となります。

（略）

<訂正後>

委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.891%（税抜0.81%）を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりです（下記のとおり、委託会社は販売会社への配分を一旦収受します。）。

（略）

## （５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記は2019年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

（略）

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2019年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### （１）【投資状況】

グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジありコース

2019年10月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	19,587,544	100.17
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		33,145	0.17
純資産総額		19,554,399	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

その他資産の投資状況

2019年10月31日現在

資産の種類	建別	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		18,352,274	93.85

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（注3）為替予約取引の時価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

### グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジなしコース

2019年10月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	19,035,868	97.61
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		465,237	2.39
純資産総額		19,501,105	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

### （参考）グローバル変動金利債券マザーファンド

2019年10月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
特殊債券	韓国	142,886,599	2.06
社債券	アメリカ	2,218,131,704	31.95
	イギリス	786,045,404	11.32
	フランス	626,674,856	9.03
	オーストラリア	487,397,741	7.02
	日本	464,252,542	6.69
	オランダ	427,962,865	6.16
	スペイン	323,303,790	4.66
	スイス	272,028,280	3.92
	カナダ	228,315,766	3.29
	スウェーデン	219,421,206	3.16
	ノルウェー	146,688,907	2.11
	フィンランド	109,144,034	1.57
	イタリア	106,836,702	1.54
	ベルギー	102,956,298	1.48
	中国	87,177,602	1.26
	デンマーク	53,695,805	0.77
		6,660,033,502	95.92

コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		140,119,092	2.02
純資産総額		6,943,039,193	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

## (2) 【投資資産】

### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### グローバル変動金利債券ファンド(毎月分配型)円ヘッジありコース

2019年10月31日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	グローバル変動金利債券マザー ファンド	18,170,264	1.0732	19,500,327	1.0780	19,587,544	100.17

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

#### 投資有価証券の種類別投資比率

2019年10月31日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.17
合計	100.17

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

#### 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### グローバル変動金利債券ファンド(毎月分配型)円ヘッジなしコース

2019年10月31日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	グローバル変動金利債券マザー ファンド	17,658,505	1.0732	18,951,107	1.0780	19,035,868	97.61

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

#### 投資有価証券の種類別投資比率

2019年10月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	97.61
合計	97.61

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率  
該当事項はありません。

（参考）グローバル変動金利債券マザーファンド

2019年10月31日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	利率（％）	償還日	投資 比率 （％）
1	フランス	社債券	SGSA 6.75 210407	900,000	12,939.98	116,459,856	12,964.27	116,678,484	6.7500000	2021/4/7	1.68
2	アメリカ	社債券	CITIGROUP FRN 220901	1,000,000	11,078.54	110,785,400	11,075.70	110,757,091	3.5676300	2022/9/1	1.60
3	アメリカ	社債券	JPM CHASE FRN 220425	1,000,000	10,938.08	109,380,848	10,946.79	109,467,952	2.8396300	2022/4/25	1.58
4	スイス	社債券	UBS GROUP 5.75 220219	800,000	13,404.32	107,234,605	13,273.75	106,190,049	5.7500000	2022/2/19	1.53
5	オランダ	社債券	RABOBANK FRN 210629	800,000	13,386.10	107,088,852	13,219.58	105,756,679	6.6250000	2021/6/29	1.52
6	イギリス	社債券	STANLN 7.5 220402	900,000	11,439.58	102,956,275	11,535.94	103,823,504	7.5000000	2022/4/2	1.50
7	ベルギー	社債券	KBC GROUP 4.75 240305	800,000	12,532.12	100,256,971	12,869.53	102,956,298	4.7500000	2024/3/5	1.48
8	イギリス	社債券	BARCLAYS 7.625 221121	800,000	11,848.86	94,790,929	12,133.47	97,067,827	7.6250000	2022/11/21	1.40
9	スウェー デン	社債券	SVENSKA 6.25 240301	800,000	11,212.46	89,699,699	11,662.13	93,297,095	6.2500000	2024/3/1	1.34
10	ノル ウェー	社債券	DNB BANK 6.5 220326	800,000	11,268.42	90,147,414	11,446.11	91,568,951	6.5000000	2022/3/26	1.32
11	フランス	社債券	BNP PARIBAS 7.625 210330	800,000	11,460.70	91,685,670	11,413.56	91,308,510	7.6250000	2021/3/30	1.32
12	アメリカ	社債券	CVS HEALTH FRN 210309	800,000	10,916.96	87,335,697	10,935.79	87,486,387	2.8221300	2021/3/9	1.26
13	アメリカ	社債券	AMEX FRN 230703	800,000	10,922.29	87,378,377	10,935.36	87,482,902	3.0367500	2023/7/3	1.26
14	スペイン	社債券	BBVA 8.875 210414	600,000	13,551.04	81,306,296	13,363.63	80,181,819	8.8750000	2021/4/14	1.15
15	スペイン	社債券	SANTANDER FRN 220425	600,000	13,246.42	79,478,566	13,198.81	79,192,892	6.7500000	2022/4/25	1.14
16	フランス	社債券	CD AGRICOLE FRN 251223	600,000	12,356.79	74,140,747	13,018.89	78,113,343	8.1250000	2025/12/23	1.13
17	アメリカ	社債券	AT&T INC FRN 240612	700,000	10,958.14	76,707,049	11,069.17	77,484,235	3.3116300	2024/6/12	1.12
18	アメリカ	社債券	WELLS FARGO FRN 221031	700,000	11,073.09	77,511,673	11,056.43	77,395,062	3.4855000	2022/10/31	1.11
19	フランス	社債券	BPCE FRN 220309	600,000	12,346.40	74,078,454	12,348.10	74,088,657	0.6090000	2022/3/9	1.07
20	スペイン	社債券	BBVA FRN 220412	600,000	12,228.59	73,371,556	12,239.88	73,439,331	0.1820000	2022/4/12	1.06
21	スイス	社債券	CS 7.5 231211	600,000	11,613.14	69,678,845	12,059.98	72,359,906	7.5000000	2023/12/11	1.04

22	アメリカ	社債券	BECTON DICK FRN 220606	650,000	10,918.92	70,972,993	10,946.03	71,149,215	3.1423800	2022/6/6	1.02
23	オランダ	社債券	ING GROEP 6.875 220416	600,000	11,309.36	67,856,193	11,474.97	68,849,832	6.8750000	2022/4/16	0.99
24	アメリカ	社債券	BONY Mellon FRN 221030	600,000	11,024.10	66,144,600	11,078.54	66,471,240	2.9855000	2022/10/30	0.96
25	アメリカ	社債券	MS FRN 230508	600,000	11,008.42	66,050,528	11,051.21	66,307,267	3.4070000	2023/5/8	0.96
26	スペイン	社債券	SANTANDER FRN 220411	600,000	11,045.33	66,271,989	11,045.54	66,273,296	3.5442500	2022/4/11	0.95
27	アメリカ	社債券	CAPITAL ONE FRN 220130	600,000	10,942.33	65,653,987	10,977.39	65,864,343	3.0855000	2022/1/30	0.95
28	アメリカ	社債券	BAC FRN 230723	600,000	10,895.62	65,373,730	10,977.28	65,863,690	2.8940000	2023/7/23	0.95
29	日本	社債券	MITSUB UFJ FIN F 230726	600,000	10,914.56	65,487,400	10,937.10	65,622,629	2.7956300	2023/7/26	0.95
30	イギリス	社債券	STANLN FRN 230120	600,000	10,847.71	65,086,287	10,908.90	65,453,430	3.1158800	2023/1/20	0.94

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

(注3) 償還年月日が「9999/99/99」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

### 投資有価証券の種類別投資比率

2019年10月31日現在

種類	投資比率(%)
特殊債券	2.06
社債券	95.92
合計	97.98

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

### 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

### 【投資不動産物件】

グローバル変動金利債券ファンド(毎月分配型)円ヘッジありコース

該当事項はありません。

グローバル変動金利債券ファンド(毎月分配型)円ヘッジなしコース

該当事項はありません。

(参考) グローバル変動金利債券マザーファンド

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

グローバル変動金利債券ファンド(毎月分配型)円ヘッジありコース

2019年10月31日現在

種類	通貨	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ドル	売建	124,600.00	13,487,950	13,542,774	69.26
	ユーロ	売建	37,470.00	4,538,366	4,551,106	23.27
	ポンド	売建	1,840.00	257,513	258,394	1.32

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当銘柄の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量は、現地通貨建契約金額です。

#### グローバル変動金利債券ファンド(毎月分配型)円ヘッジなしコース

該当事項はありません。

#### (参考) グローバル変動金利債券マザーファンド

該当事項はありません。

#### (3) 【運用実績】

##### 【純資産の推移】

#### グローバル変動金利債券ファンド(毎月分配型)円ヘッジありコース

直近日(2019年10月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (2014年10月20日)	99,192	99,292	0.9919	0.9929
第2特定期間末 (2015年4月20日)	7,902,354	7,910,296	0.9950	0.9960
第3特定期間末 (2015年10月20日)	42,280,044	42,323,053	0.9830	0.9840
第4特定期間末 (2016年4月20日)	41,709,939	41,753,095	0.9665	0.9675
第5特定期間末 (2016年10月20日)	54,535,897	54,592,044	0.9713	0.9723
第6特定期間末 (2017年4月20日)	37,746,638	37,785,380	0.9743	0.9753
第7特定期間末 (2017年10月20日)	34,610,812	34,645,909	0.9861	0.9871
第8特定期間末 (2018年4月20日)	34,489,293	34,524,585	0.9772	0.9782
第9特定期間末 (2018年10月22日)	34,131,841	34,167,249	0.9639	0.9649
第10特定期間末 (2019年4月22日)	25,571,636	25,598,211	0.9622	0.9632
第11特定期間末 (2019年10月21日)	19,526,644	19,546,950	0.9616	0.9626
2018年10月末日	34,111,529		0.9628	
11月末日	25,310,399		0.9555	
12月末日	25,100,701		0.9468	
2019年1月末日	25,298,662		0.9535	
2月末日	25,440,056		0.9580	



3月末日	25,459,561		0.9580
4月末日	25,599,262		0.9625
5月末日	25,493,493		0.9578
6月末日	25,608,732		0.9614
7月末日	25,636,919		0.9618
8月末日	22,541,267		0.9595
9月末日	19,499,669		0.9602
10月末日	19,554,399		0.9623

### グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジなしコース

直近日（2019年10月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（円）		1口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（2014年10月20日）	101,532	101,682	1.0153	1.0168
第2特定期間末（2015年4月20日）	17,250,919	17,275,778	1.0409	1.0424
第3特定期間末（2015年10月20日）	56,546,610	56,627,092	1.0539	1.0554
第4特定期間末（2016年4月20日）	54,675,085	54,761,335	0.9509	0.9524
第5特定期間末（2016年10月20日）	43,523,891	43,572,658	0.8925	0.8935
第6特定期間末（2017年4月20日）	45,409,652	45,458,174	0.9359	0.9369
第7特定期間末（2017年10月20日）	45,449,281	45,494,383	1.0077	1.0087
第8特定期間末（2018年4月20日）	30,748,768	30,780,458	0.9703	0.9713
第9特定期間末（2018年10月22日）	30,822,642	30,853,877	0.9868	0.9878
第10特定期間末（2019年4月22日）	21,635,057	21,657,023	0.9849	0.9859
第11特定期間末（2019年10月21日）	19,415,379	19,435,520	0.9639	0.9649
2018年10月末日	30,891,685		0.9888	
11月末日	21,618,442		0.9852	
12月末日	21,064,775		0.9597	
2019年1月末日	20,924,480		0.9531	
2月末日	21,346,881		0.9720	
3月末日	21,333,133		0.9712	
4月末日	21,566,734		0.9815	
5月末日	21,077,601		0.9590	
6月末日	21,018,022		0.9560	
7月末日	19,337,912		0.9607	
8月末日	18,926,647		0.9400	
9月末日	19,173,447		0.9519	
10月末日	19,501,105		0.9679	

### 【分配の推移】

### グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジありコース

	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0040
第2特定期間	0.0060
第3特定期間	0.0060
第4特定期間	0.0060
第5特定期間	0.0060
第6特定期間	0.0060
第7特定期間	0.0060
第8特定期間	0.0060
第9特定期間	0.0060
第10特定期間	0.0060
第11特定期間	0.0060

グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジなしコース

	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0045
第2特定期間	0.0090
第3特定期間	0.0090
第4特定期間	0.0090
第5特定期間	0.0085
第6特定期間	0.0060
第7特定期間	0.0060
第8特定期間	0.0060
第9特定期間	0.0060
第10特定期間	0.0060
第11特定期間	0.0060

【収益率の推移】

グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジありコース

	収益率（％）
第1特定期間	0.4
第2特定期間	0.9
第3特定期間	0.6
第4特定期間	1.1
第5特定期間	1.1
第6特定期間	0.9
第7特定期間	1.8

第8特定期間	0.3
第9特定期間	0.7
第10特定期間	0.4
第11特定期間	0.6

（注）各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジなしコース

	収益率（％）
第1特定期間	2.0
第2特定期間	3.4
第3特定期間	2.1
第4特定期間	8.9
第5特定期間	5.2
第6特定期間	5.5
第7特定期間	8.3
第8特定期間	3.1
第9特定期間	2.3
第10特定期間	0.4
第11特定期間	1.5

（注）各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （４）【設定及び解約の実績】

#### グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジありコース

	設定口数	解約口数
第1特定期間	100,000	
第2特定期間	7,942,253	100,000
第3特定期間	35,067,415	
第4特定期間	146,677	
第5特定期間	20,881,360	7,890,030
第6特定期間	3,345,522	20,751,193
第7特定期間	293,344	3,937,810
第8特定期間	319,559	124,232
第9特定期間	115,889	
第10特定期間	126,752	8,960,243
第11特定期間	112,015	6,380,353

（注1）本邦外における設定及び解約はございません。

（注2）設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

#### グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジなしコース

	設定口数	解約口数
第1特定期間	100,000	
第2特定期間	17,463,634	990,954
第3特定期間	48,528,066	11,445,593
第4特定期間	6,599,517	2,754,062
第5特定期間	597,896	9,331,173
第6特定期間	116,411	361,708
第7特定期間	416,796	3,836,689
第8特定期間	61,701	13,473,449
第9特定期間	35,464	490,299
第10特定期間	34,904	9,303,837
第11特定期間	35,656	1,860,638

（注1）本邦外における設定及び解約はございません。

（注2）設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

#### 参考情報

基準日:2019年10月31日

## 基準価額・純資産の推移 2014/07/18～2019/10/31

### ●円ヘッジありコース



### ●円ヘッジなしコース



- 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。
- 基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## 分配の推移

### ●円ヘッジありコース

2019年06月	10円
2019年07月	10円
2019年08月	10円
2019年09月	10円
2019年10月	10円
直近1年間累計	120円
設定来累計	640円

### ●円ヘッジなしコース

2019年06月	10円
2019年07月	10円
2019年08月	10円
2019年09月	10円
2019年10月	10円
直近1年間累計	120円
設定来累計	760円

- 1万口当たり、税引前

## 主要な資産の状況

### ●円ヘッジありコース

資産別構成	
資産の種類	純資産比
グローバル変動金利債券マザーファンド	100.17%
コール・ローン等	-0.17%
合計	100.00%

### ●円ヘッジなしコース

資産別構成	
資産の種類	純資産比
グローバル変動金利債券マザーファンド	97.61%
コール・ローン等	2.39%
合計	100.00%

### ●グローバル変動金利債券マザーファンド

資産別構成	
資産の種類	純資産比
公社債	97.98%
コール・ローン等	2.02%
合計	100.00%

通貨別構成	
通貨	純資産比
アメリカ・ドル	71.5%
ユーロ	25.1%
イギリス・ポンド	1.3%
コール・ローン等	2.0%
合計	100.0%

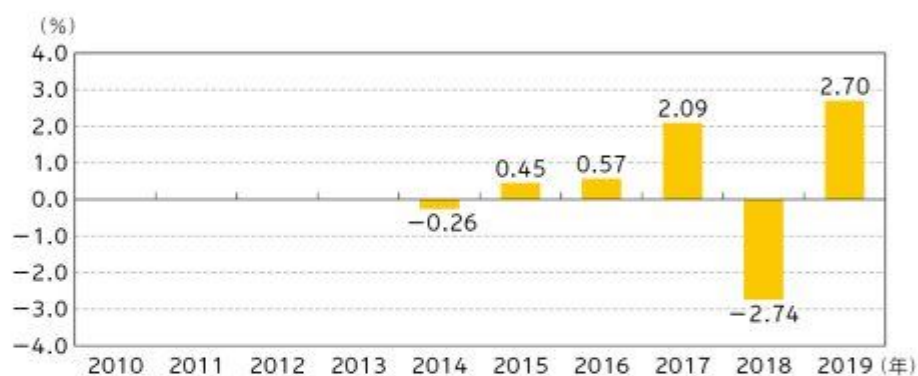
- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

組入上位10銘柄						
	銘柄名	発行国	業種	通貨	償還日	純資産比
1	SGSA 6.75 210407	フランス	銀行	ユーロ	2021/04/07	1.7%
2	CITIGROUP FRN 220901	アメリカ	銀行	アメリカ・ドル	2022/09/01	1.6%
3	JPM CHASE FRN 220425	アメリカ	銀行	アメリカ・ドル	2022/04/25	1.6%
4	UBS GROUP 5.75 220219	スイス	銀行	ユーロ	2022/02/19	1.5%
5	RABOBANK FRN 210629	オランダ	銀行	ユーロ	2021/06/29	1.5%
6	STANLN 7.5 220402	アメリカ	銀行	アメリカ・ドル	2022/04/02	1.5%
7	KBC GROUP 4.75 240305	ベルギー	銀行	ユーロ	2024/03/05	1.5%
8	BARCLAYS 7.625 221121	アメリカ	銀行	アメリカ・ドル	2022/11/21	1.4%
9	SVENSKA 6.25 240301	アメリカ	銀行	アメリカ・ドル	2024/03/01	1.3%
10	DNB BANK 6.5 220326	アメリカ	銀行	アメリカ・ドル	2022/03/26	1.3%
組入銘柄数						127銘柄

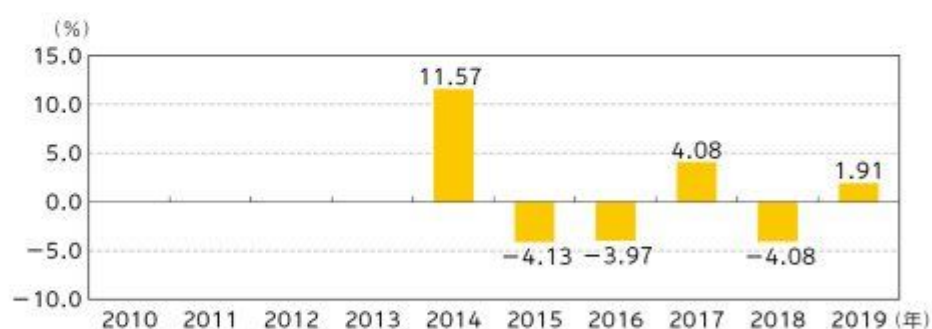
● 償還日は、コール償還日がある場合はコール償還日を記載しております。

## 年間収益率の推移（暦年ベース）

### ● 円ヘッジありコース



### ● 円ヘッジなしコース



- ファンドの年間収益率は基準価額(税引前分配金再投資)を使用して計算しています。
- 2014年は設定日(7月18日)から年末、2019年は年初から基準日までの収益率です。
- 各ファンドはベンチマークを設定していません。

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（略）

(4) お申込みには申込手数料及び申込手数料に対する消費税等相当額を要します。申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、 $3.24\%^*$ （税抜3.0%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。

自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

\*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

（略）

<訂正後>

（略）

(4) お申込みには申込手数料及び申込手数料に対する消費税等相当額を要します。申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、 $3.3\%$ （税抜3.0%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。

自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

（略）

### 第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2019年4月23日から2019年10月21日までの財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

#### 【グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジありコース】

##### （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 2019年4月22日現在	当 期 2019年10月21日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	960,354	645,162
親投資信託受益証券	24,928,942	19,500,327
流動資産合計	25,889,296	20,145,489
資産合計	25,889,296	20,145,489
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	270,867	583,848
未払収益分配金	26,575	20,306
未払受託者報酬	992	717
未払委託者報酬	19,122	13,907
未払利息	2	1
その他未払費用	102	66
流動負債合計	317,660	618,845
負債合計	317,660	618,845
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	26,575,263	20,306,925
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,003,627	780,281
元本等合計	25,571,636	19,526,644
純資産合計	25,571,636	19,526,644
負債純資産合計	25,889,296	20,145,489

##### （2）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前 期 自 2018年10月23日 至 2019年4月22日	当 期 自 2019年4月23日 至 2019年10月21日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	273,977	428,615
為替差損益	47,268	644,154
営業収益合計	226,709	215,539
<b>営業費用</b>		



	前 期 自 2018年10月23日 至 2019年4月22日	当 期 自 2019年4月23日 至 2019年10月21日
支払利息	174	347
受託者報酬	5,709	5,074
委託者報酬	109,966	97,891
その他費用	862	522
営業費用合計	116,711	103,834
営業利益又は営業損失（ ）	109,998	111,705
経常利益又は経常損失（ ）	109,998	111,705
当期純利益又は当期純損失（ ）	109,998	111,705
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,808	1,812
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,276,913	1,003,627
剰余金増加額又は欠損金減少額	323,137	258,184
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	323,137	258,184
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,526	4,435
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,526	4,435
分配金	159,131	143,920
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,003,627	780,281

### （ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法による時価法によっております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年4月20日及び10月20日を特定期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前特定期間末日を2019年4月22日、当特定期間末日を2019年10月21日としております。

（貸借対照表に関する注記）

期別	前 期 2019年4月22日現在	当 期 2019年10月21日現在
1. 受益権の総数	26,575,263口	20,306,925口
2. 元本の欠損	1,003,627円	780,281円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 0.9622円 (9,622円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 0.9616円 (9,616円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前 期 自 2018年10月23日 至 2019年4月22日	当 期 自 2019年4月23日 至 2019年10月21日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	親投資信託受益証券の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の16の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	同左
2. 分配金の計算過程	<p>（自2018年10月23日 至2018年11月20日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（37,644円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（254,406円）及び分配準備積立金（488,801円）より分配対象収益は780,851円（1万口当たり294.99円）であり、うち26,469円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自2018年11月21日 至2018年12月20日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（50,226円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（255,023円）及び分配準備積立金（499,976円）より分配対象収益は805,225円（1万口当たり303.95円）であり、うち26,490円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自2018年12月21日 至2019年1月21日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（60,153円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（255,663円）及び分配準備積立金（523,712円）より分配対象収益は839,528円（1万口当たり316.64円）であり、うち26,511円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年1月22日 至2019年2月20日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（66,775円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（256,333円）及び分配準備積立金（557,354円）より分配対象収益は880,462円（1万口当たり331.81円）であり、うち26,532円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2019年4月23日 至2019年5月20日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（48,115円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（258,466円）及び分配準備積立金（666,775円）より分配対象収益は973,356円（1万口当たり365.97円）であり、うち26,595円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年5月21日 至2019年6月20日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（51,949円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（259,239円）及び分配準備積立金（688,295円）より分配対象収益は999,483円（1万口当たり375.49円）であり、うち26,616円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年6月21日 至2019年7月22日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（52,876円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（260,016円）及び分配準備積立金（713,628円）より分配対象収益は1,026,520円（1万口当たり385.35円）であり、うち26,637円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年7月23日 至2019年8月20日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（38,855円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（229,569円）及び分配準備積立金（651,574円）より分配対象収益は919,998円（1万口当たり391.90円）であり、うち23,474円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>

項目	前 期		当 期	
	自 2018年10月23日	至 2019年4月22日	自 2019年4月23日	至 2019年10月21日
	(自2019年2月21日 至2019年3月20日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益 (57,761円)(本ファンドに帰属すべき親投 資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、 繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0 円)、信託約款に規定される収益調整金 (257,028円)及び分配準備積立金(597,597 円)より分配対象収益は912,386円(1万口当 たり343.58円)であり、うち26,554円(1万口 当たり10円)を分配金額としております。		(自2019年8月21日 至2019年9月20日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益 (52,615円)(本ファンドに帰属すべき親投 資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、 繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0 円)、信託約款に規定される収益調整金 (198,916円)及び分配準備積立金(576,121 円)より分配対象収益は827,652円(1万口当 たり407.84円)であり、うち20,292円(1万口 当たり10円)を分配金額としております。	
	(自2019年3月21日 至2019年4月22日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益 (64,546円)(本ファンドに帰属すべき親投 資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、 繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0 円)、信託約款に規定される収益調整金 (257,748円)及び分配準備積立金(628,804 円)より分配対象収益は951,098円(1万口当 たり357.86円)であり、うち26,575円(1万口 当たり10円)を分配金額としております。		(自2019年9月21日 至2019年10月21日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益 (39,857円)(本ファンドに帰属すべき親投 資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、 繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0 円)、信託約款に規定される収益調整金 (199,499円)及び分配準備積立金(608,444 円)より分配対象収益は847,800円(1万口当 たり417.48円)であり、うち20,306円(1万口 当たり10円)を分配金額としております。	

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	前 期		当 期	
	自 2018年10月23日	至 2019年4月22日	自 2019年4月23日	至 2019年10月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。		同左	

項目	前 期 自 2018年10月23日 至 2019年4月22日	当 期 自 2019年4月23日 至 2019年10月21日
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>為替予約取引は外貨の送金または実質外貨建資産に係る将来の為替変動リスクを低減する目的で行っております。</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク</p> <p>金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク</p> <p>各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク</p> <p>必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左

項目	前 期	当 期
	自 2018年10月23日 至 2019年4月22日	自 2019年4月23日 至 2019年10月21日
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	前 期	当 期
	2019年4月22日現在	2019年10月21日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

前 期	当 期
2019年4月22日現在	2019年10月21日現在
該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

項目	前 期	当 期
	自 2018年10月23日 至 2019年4月22日	自 2019年4月23日 至 2019年10月21日
期首元本額	35,408,754円	26,575,263円
期中追加設定元本額	126,752円	112,015円
期中一部解約元本額	8,960,243円	6,380,353円

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	前 期	当 期
	2019年4月22日現在	2019年10月21日現在
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	160,787	216,226
合計	160,787	216,226

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 通貨関連

種類	前 期				当 期			
	2019年4月22日 現在				2019年10月21日 現在			
	契約額等 (円)	うち1年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち1年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引 為替予約取引								
売建	23,011,079	-	23,281,946	270,867	17,686,084	-	18,269,932	583,848
ドル	16,487,250	-	16,743,000	255,750	13,057,531	-	13,487,950	430,419
ユーロ	6,523,829	-	6,538,946	15,117	4,404,051	-	4,538,366	134,315
債券	-	-	-	-	224,502	-	243,616	19,114
合計	23,011,079	-	23,281,946	270,867	17,686,084	-	18,269,932	583,848

## (注) 時価の算定方法

1. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において予約為替の受渡日（以下、「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- (イ) 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- (ロ) 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

2019年10月21日現在

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	グローバル変動金利債券マザーファンド	18,170,264	19,500,327	
合計		18,170,264	19,500,327	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項（デリバティブ取引等に関する注記）において表示した表は、「投資信託財産計算規則」附属明細表別紙様式第1号第3デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表に求められている項目（記載上の注意を含む。）を満たしているため、省略いたします。

## 【グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジなしコース】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 2019年4月22日現在	当 期 2019年10月21日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	575,577	498,867
親投資信託受益証券	21,098,450	18,951,107
流動資産合計	21,674,027	19,449,974
資産合計	21,674,027	19,449,974
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	21,966	20,141
未払受託者報酬	837	713
未払委託者報酬	16,092	13,676
未払利息	1	-
その他未払費用	74	65
流動負債合計	38,970	34,595
負債合計	38,970	34,595
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	21,966,625	20,141,643
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	331,568	726,264

	前 期 2019年4月22日現在	当 期 2019年10月21日現在
元本等合計	21,635,057	19,415,379
純資産合計	21,635,057	19,415,379
負債純資産合計	21,674,027	19,449,974

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	前 期 自 2018年10月23日 至 2019年4月22日	当 期 自 2019年4月23日 至 2019年10月21日
営業収益		
有価証券売買等損益	246,266	247,343
営業収益合計	246,266	247,343
営業費用		
支払利息	130	201
受託者報酬	4,863	4,316
委託者報酬	93,586	82,925
その他費用	702	396
営業費用合計	99,281	87,838
営業利益又は営業損失 ( )	146,985	335,181
経常利益又は経常損失 ( )	146,985	335,181
当期純利益又は当期純損失 ( )	146,985	335,181
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ( )	55,997	21,259
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	412,916	331,568
剰余金増加額又は欠損金減少額	122,985	87,684
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	122,985	87,684
剰余金減少額又は欠損金増加額	916	1,462
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	916	1,462
分配金	131,709	124,478
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	331,568	726,264

## ( 3 ) 【注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年4月20日及び10月20日を特定期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前特定期間末日を2019年4月22日、当特定期間末日を2019年10月21日としております。

( 貸借対照表に関する注記 )



期別	前期 2019年4月22日現在	当期 2019年10月21日現在
1. 受益権の総数	21,966,625口	20,141,643口
2. 元本の欠損	331,568円	726,264円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 0.9849円 (9,849円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 0.9639円 (9,639円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

項目	前期 自 2018年10月23日 至 2019年4月22日	当期 自 2019年4月23日 至 2019年10月21日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	親投資信託受益証券の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の16の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	同左
2. 分配金の計算過程	<p>(自2018年10月23日 至2018年11月20日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(30,250円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,608,241円)及び分配準備積立金(671,379円)より分配対象収益は3,309,870円(1万口当たり1,508.75円)であり、うち21,937円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自2018年11月21日 至2018年12月20日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(42,394円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,609,107円)及び分配準備積立金(679,692円)より分配対象収益は3,331,193円(1万口当たり1,518.07円)であり、うち21,943円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2019年4月23日 至2019年5月20日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(40,905円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,613,609円)及び分配準備積立金(829,677円)より分配対象収益は3,484,191円(1万口当たり1,585.69円)であり、うち21,972円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自2019年5月21日 至2019年6月20日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(44,384円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,614,540円)及び分配準備積立金(848,610円)より分配対象収益は3,507,534円(1万口当たり1,595.89円)であり、うち21,978円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

項目	前 期 自 2018年10月23日 至 2019年4月22日	当 期 自 2019年4月23日 至 2019年10月21日
	<p>（自2018年12月21日 至2019年1月21日）            計算期間末における経費控除後の配当等収益（45,093円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,609,989円）及び分配準備積立金（700,143円）より分配対象収益は3,355,225円（1万口当たり1,528.63円）であり、うち21,949円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年1月22日 至2019年2月20日）            計算期間末における経費控除後の配当等収益（60,541円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,610,897円）及び分配準備積立金（723,287円）より分配対象収益は3,394,725円（1万口当たり1,546.20円）であり、うち21,954円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年2月21日 至2019年3月20日）            計算期間末における経費控除後の配当等収益（53,304円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,611,801円）及び分配準備積立金（761,874円）より分配対象収益は3,426,979円（1万口当たり1,560.48円）であり、うち21,960円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年3月21日 至2019年4月22日）            計算期間末における経費控除後の配当等収益（58,425円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,612,703円）及び分配準備積立金（793,218円）より分配対象収益は3,464,346円（1万口当たり1,577.07円）であり、うち21,966円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2019年6月21日 至2019年7月22日）            計算期間末における経費控除後の配当等収益（45,574円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,394,142円）及び分配準備積立金（797,301円）より分配対象収益は3,237,017円（1万口当たり1,608.54円）であり、うち20,123円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年7月23日 至2019年8月20日）            計算期間末における経費控除後の配当等収益（36,099円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,395,100円）及び分配準備積立金（822,752円）より分配対象収益は3,253,951円（1万口当たり1,616.49円）であり、うち20,129円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年8月21日 至2019年9月20日）            計算期間末における経費控除後の配当等収益（58,994円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,396,083円）及び分配準備積立金（838,722円）より分配対象収益は3,293,799円（1万口当たり1,635.78円）であり、うち20,135円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年9月21日 至2019年10月21日）            計算期間末における経費控除後の配当等収益（49,379円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,397,060円）及び分配準備積立金（877,581円）より分配対象収益は3,324,020円（1万口当たり1,650.31円）であり、うち20,141円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	前 期 自 2018年10月23日 至 2019年4月22日	当 期 自 2019年4月23日 至 2019年10月21日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク</p> <p>金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク</p> <p>各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク</p> <p>必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左

項目	前期	当期
	自 2018年10月23日 至 2019年4月22日	自 2019年4月23日 至 2019年10月21日
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	2019年4月22日現在	2019年10月21日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

## (関連当事者との取引に関する注記)

前期	当期
2019年4月22日現在	2019年10月21日現在
該当事項はありません。	同左

## (その他の注記)

項目	前期	当期
	自 2018年10月23日 至 2019年4月22日	自 2019年4月23日 至 2019年10月21日
期首元本額	31,235,558円	21,966,625円
期中追加設定元本額	34,904円	35,656円
期中一部解約元本額	9,303,837円	1,860,638円

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	前 期 2019年4月22日現在	当 期 2019年10月21日現在
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	136,082	210,136
合計	136,082	210,136

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## （４）【附属明細表】

## 第１ 有価証券明細表

## （１）株式

該当事項はありません。

## （２）株式以外の有価証券

2019年10月21日現在

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	グローバル変動金利債券マザーファンド	17,658,505	18,951,107	
合計		17,658,505	18,951,107	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考）

グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジありコース/円ヘッジなしコースの主要投資対象の状況は以下のとおりです。

\*なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

## グローバル変動金利債券マザーファンド

## 貸借対照表

科 目	2019年4月22日現在	2019年10月21日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	195,839,095	44,965,474
コール・ローン	39,708,389	43,778,020
特殊債券	191,332,899	142,393,866
社債券	9,919,706,167	6,669,014,692
未収入金	157,160,719	-
未収利息	50,885,623	40,046,004
前払費用	1,324,601	2,004,474
流動資産合計	10,555,957,493	6,942,202,530
資産合計	10,555,957,493	6,942,202,530
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	96,753	-
未払金	114,229,800	-
未払利息	113	77
その他未払費用	266	-
流動負債合計	114,326,932	77
負債合計	114,326,932	77
純資産の部		
元本等		
元本	9,621,053,341	6,468,398,814
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	820,577,220	473,803,639
元本等合計	10,441,630,561	6,942,202,453
純資産合計	10,441,630,561	6,942,202,453
負債純資産合計	10,555,957,493	6,942,202,530

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法による時価法によっております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4．費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準</p>

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>約定日基準で計上しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

期別	2019年4月22日現在	2019年10月21日現在
1. 受益権の総数	9,621,053,341口	6,468,398,814口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.0853円 (1万口当たり純資産額) (10,853円)	1口当たり純資産額 1.0732円 (1万口当たり純資産額) (10,732円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2018年10月23日 至 2019年4月22日	自 2019年4月23日 至 2019年10月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は(有価証券に関する注記)に記載しております。</p> <p>また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>為替予約取引は外貨の送金または実質外貨建資産に係る将来の為替変動リスクを低減する目的で行っております。</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左

項目	自 2018年10月23日 至 2019年4月22日	自 2019年4月23日 至 2019年10月21日
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク  金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク  各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク  必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左
4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	2019年4月22日現在	2019年10月21日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	同左



項目	2019年4月22日現在	2019年10月21日現在
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>

( 関連当事者との取引に関する注記 )

2019年4月22日現在	2019年10月21日現在
該当事項はありません。	同左

( その他の注記 )

項目	自 2018年10月23日 至 2019年4月22日	自 2019年4月23日 至 2019年10月21日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	11,461,755,980円	9,621,053,341円
同期中追加設定元本額	480,972,419円	200,950,093円
同期中一部解約元本額	2,321,675,058円	3,353,604,620円
元本の内訳*		
グローバル変動金利債券ファンド(年1回分配型)円ヘッジありコース(適格機関投資家専用)	2,409,321,426円	1,641,022,780円
グローバル変動金利債券ファンド(年1回分配型)円ヘッジなしコース(適格機関投資家専用)	2,296,482,666円	303,297,022円
グローバル変動金利債券ファンド 円ヘッジありコース	4,288,124,019円	3,912,423,748円
グローバル変動金利債券ファンド 円ヘッジなしコース	583,812,902円	575,826,495円
グローバル変動金利債券ファンド(毎月分配型)円ヘッジありコース	22,969,633円	18,170,264円
グローバル変動金利債券ファンド(毎月分配型)円ヘッジなしコース	19,440,201円	17,658,505円
グローバル変動金利債券ファンド(為替ヘッジあり) <ラップ>	902,494円	- 円
計	9,621,053,341円	6,468,398,814円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2019年4月22日現在	2019年10月21日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
特殊債券	392,543	526,756
社債券	69,971,013	34,180,500
合計	69,578,470	34,707,256

（注）「当計算期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2019年4月22日 現在				2019年10月21日 現在			
	契約額等 （円）		時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）		時価 （円）	評価損益 （円）
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引 為替予約取引								
売建	156,198,347	-	156,295,100	96,753	-	-	-	-
ドル	89,545,600	-	89,584,000	38,400	-	-	-	-
ユーロ	66,652,747	-	66,711,100	58,353	-	-	-	-
合計	156,198,347	-	156,295,100	96,753	-	-	-	-

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において予約為替の受渡日（以下、「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。

（ロ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

2019年10月21日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
特殊債券	ドル	EIBK KR FRN 221101	400,000	405,304.00	
		EIBK KR FRN 230601	500,000	504,720.00	
		KR DEV BANK FRN 220227	400,000	402,120.00	
	ドル 小計		1,300,000	1,312,144.00 (142,393,866)	
特殊債券 合計			142,393,866 (142,393,866)		
社債券	ドル	ALLSTATE FRN 210329	300,000	300,093.00	
		AMERI HONDA F FRN 211105	200,000	200,194.00	
		AMERICAN EXPR FRN 220420	400,000	400,896.00	
		AMEX FRN 230703	800,000	803,160.00	
		ANZ FRN 210601	500,000	505,610.00	
		ANZ FRN 220519	350,000	352,492.00	
		AT&T INC FRN 240612	700,000	710,703.00	
		BAC FRN 230723	600,000	602,646.00	
		BANQ FED CRD FRN 220720	400,000	401,256.00	
		BANQ FED CRD FRN 230720	400,000	402,808.00	
		BARCLAYS 7.625 221121	800,000	886,136.00	
		BARCLAYS BK FRN 201211	400,000	399,084.00	
		BARCLAYS FRN 220110	430,000	431,909.20	
		BECTON DICK FRN 220606	650,000	653,659.50	
		BK CHINA/LUX FRN 220417	500,000	500,325.00	
		BK CHINA/SG FRN 210417	300,000	300,285.00	
		BNP PARIBAS 7.625 210330	800,000	841,736.00	
		BONYMellon FRN 221030	600,000	610,206.00	
		BP CAPITAL FRN 210916	300,000	303,396.00	
		BPCE FRN 220522	400,000	404,332.00	
		CAN IMPERI BK FRN 230913	200,000	200,630.00	
		CAPITAL ONE FRN 220130	600,000	604,536.00	
		CBA FRN 210906	500,000	504,765.00	
		CBA FRN 240604	500,000	503,940.00	
		CD AGRICOLE FRN 251223	600,000	716,826.00	
		CIGNA FRN 210917	600,000	600,048.00	
		CIGNA FRN 230615	200,000	200,096.00	
		CITIGROUP FRN 220901	1,000,000	1,015,720.00	
		CITIGROUP FRN 230601	500,000	502,825.00	
		CMCSA FRN 240415	500,000	502,665.00	
		COM BK AUS FRN 220310	400,000	402,568.00	

CONOCOPHIL FRN 220515	400,000	404,704.00	
CS 7.5 231211	600,000	664,212.00	
CS FRN 2022/12/14	350,000	351,939.00	
CVS HEALTH FRN 210309	800,000	803,464.00	
DANSKE BANK FRN 230912	500,000	492,380.00	
DNB BANK 6.5 220326	800,000	840,896.00	
DNB BANK FRN 210602	500,000	506,195.00	
DOMINION ENE FRN 210615	500,000	502,785.00	
ENBRIDGE INC FRN 200615	300,000	300,693.00	
FORD CRED FRN 211012	500,000	491,180.00	
FORD CREDIT FRN 200612	500,000	498,630.00	
GENERAL MILL FRN 210416	300,000	300,318.00	
GS FRN 231129	500,000	514,990.00	
HP ENTERPRISE FRN 211005	600,000	599,208.00	
HSBC HOLD 6.875 210601	550,000	577,247.00	
HSBC HOLDINGS FRN 220105	350,000	356,058.50	
HYUNDAI CAP FRN 210708	400,000	400,336.00	
ING GROEP 6.875 220416	600,000	632,946.00	
ING GROEP FRN 220329	400,000	404,460.00	
JPM CHASE FRN 220425	1,000,000	1,005,220.00	
JPM CHASE FRN 230723	300,000	300,438.00	
KINDER MORGAN FRN 230115	335,000	337,998.25	
MITSUB UFJ FIN F 230726	600,000	602,022.00	
MIZUHO FG FRN 210913	450,000	454,824.00	
MIZUHO FG FRN 220911	400,000	401,836.00	
MONTREAL BK FRN 210827	200,000	201,884.00	
MORGAN STAN FRN 221024	500,000	508,445.00	
MS FRN 230508	600,000	607,704.00	
MUFG FRN 210913	300,000	302,976.00	
MUFG FRN 220222	300,000	301,953.00	
MUFG FRN 220725	500,000	501,305.00	
NAB FRN 210712	500,000	505,975.00	
NAB FRN 220522	450,000	453,330.00	
NORDEA BANK FRN 210527	500,000	505,830.00	
NORDEA BANK FRN 230830	500,000	494,775.00	
NOVA SCOTIA FRN 220307	400,000	402,600.00	
OXY FRN 200815	400,000	402,408.00	
PHILLIPS 66 FRN 210226	300,000	299,799.00	
PNC BANK FRN 220727	250,000	250,305.00	
RABOBANK FRN 220110	500,000	504,080.00	
RBC FRN 220201	350,000	353,024.00	
RBC FRN 231005	300,000	300,924.00	
	400,000	401,028.00	

	RBS FRN 220515		
	SANTANDER FRN 220411	600,000	607,818.00
	SHELL INTER FRN 231113	500,000	499,570.00
	SKANDINAV ENS FRN 210517	300,000	300,696.00
	SMBC FRN 230719	300,000	301,116.00
	STANLN 7.5 220402	900,000	954,198.00
	STANLN FRN 230120	600,000	600,426.00
	SUMIBK FRN 231016	500,000	500,545.00
	SVENSKA 6.25 240301	800,000	862,280.00
	SWEDBANK FRN 220314	300,000	299,409.00
	TD BANK FRN 210611	300,000	300,909.00
	UBS GROUP FRN 220523	500,000	505,620.00
	UNITEDHEALTH FRN 210615	300,000	299,607.00
	VERIZON COM FRN 250315	400,000	404,928.00
	WBC FRN 220111	500,000	504,920.00
	WBC FRN 240226	400,000	402,236.00
	WELLS FARGO FRN 221031	700,000	709,387.00
	WFC FRN 210527	300,000	300,735.00
	WFC FRN 210921	400,000	400,808.00
ドル	小計	43,815,000	44,564,078.45 (4,836,093,793)
ユーロ	ABN AMRO 4.75 270922	300,000	315,714.00
	AT&T FRN 230905	400,000	404,592.00
	BAC FRN 230425	300,000	301,572.00
	BBVA 8.875 210414	600,000	661,560.00
	BBVA FRN 220412	600,000	604,572.00
	BBVA FRN 230309	200,000	199,308.00
	BNP PARIBAS FRN 230522	300,000	301,545.00
	BNP PARIBAS FRN 240607	200,000	201,898.00
	BPCE FRN 220309	600,000	610,020.00
	CD AGRICOLE FRN 220420	300,000	303,249.00
	COM BK AUS FRN 230308	300,000	302,349.00
	GS FRN 210909	350,000	351,060.50
	GS FRN 220926	200,000	200,310.00
	HSBC HOLDINGS FRN 221005	400,000	399,964.00
	ING GROEP FRN 230920	500,000	506,885.00
	INTESA SANP FRN 220419	400,000	403,244.00
	INTESA SANPAO FRN 270111	400,000	475,988.00
	KBC GROUP 4.75 240305	800,000	852,520.00
	LLOYDS BK FRN 240621	400,000	399,564.00
	MIZUHO FG FRN 230410	300,000	300,600.00
	MONTREAL BK FRN 220314	300,000	301,713.00
	MORGAN STAN FRN 211108	300,000	301,332.00

	RABOBANK FRN 210629	800,000	873,152.00	
	SANTANDER FRN 220425	600,000	653,802.00	
	SANTANDER UK FRN 220518	500,000	499,610.00	
	SCANIA FRN 210317	500,000	500,210.00	
	SGSA 6.75 210407	900,000	964,476.00	
	SGSA FRN 220401	300,000	303,120.00	
	SMBC FRN 220614	500,000	501,545.00	
	UBS GROUP 5.75 220219	800,000	876,072.00	
	WFC FRN 220131	500,000	501,700.00	
	ユーロ 小計	13,850,000	14,373,246.50 (1,740,887,616)	
	ポンド			
	LLOYDS FRN 230627	400,000	442,384.00	
	SANTANDER FRN 220624	200,000	214,012.00	
	ポンド 小計	600,000	656,396.00 (92,033,283)	
社債券 合計			6,669,014,692 (6,669,014,692)	
合計			6,811,408,558 (6,811,408,558)	

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額です。

2. 合計欄における( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の合計金額に対する比率
ドル	特殊債券 3銘柄	2.05%	73.09%
	社債券 92銘柄	69.66%	
ユーロ	社債券 31銘柄	25.08%	25.56%
ポンド	社債券 2銘柄	1.33%	1.35%

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

## グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジありコース

2019年10月31日現在

資産総額	20,211,470円
負債総額	657,071円
純資産総額（ - ）	19,554,399円
発行済数量	20,321,245口
1単位当りの純資産額（ / ）	0.9623円

## グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジなしコース

2019年10月31日現在

資産総額	19,505,857円
負債総額	4,752円
純資産総額（ - ）	19,501,105円
発行済数量	20,147,577口
1単位当りの純資産額（ / ）	0.9679円

## （参考）グローバル変動金利債券マザーファンド

2019年10月31日現在

資産総額	6,943,039,217円
負債総額	24円
純資産総額（ - ）	6,943,039,193円
発行済数量	6,440,579,822口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.0780円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（2019年4月末現在）

（略）

(2) 会社の機構（2019年4月末現在）

会社の意思決定機構

定款に基づき15名以内の取締役が株主総会において選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。

（略）

<訂正後>

(1) 資本金の額（2019年10月末現在）

（略）

(2) 会社の機構（2019年10月末現在）

会社の意思決定機構

定款に基づき10名以内の取締役が株主総会において選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。

（略）

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は2019年10月末現在、計187本（追加型株式投資信託127本、単位型株式投資信託14本、単位型公社債投資信託46本）であり、その純資産総額の合計は871,955百万円です。

##### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下



「財務諸表等規則」という。)、ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに、同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金・預金			4,606,103		5,031,436
2 前払費用			69,417		77,905
3 未収委託者報酬			919,027		892,311
4 未収運用受託報酬			1,371,086		1,133,534
5 未収収益			57		52
6 その他			3,144		5,489
流動資産合計			6,968,836		7,140,730
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1		27,525		23,660
(2) 器具備品	1		19,460		24,492
有形固定資産合計			46,986		48,153
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			4,535		4,535
無形固定資産合計			4,535		4,535
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			66,370		189,407
(2) 長期差入保証金			161,598		161,598
(3) 繰延税金資産			273,815		369,181
(4) その他			31		31
投資その他の資産合計			501,815		720,218
固定資産合計			553,337		772,907
資産合計			7,522,173		7,913,637

		前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)

区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
<b>（負債の部）</b>					
流動負債					
1 預り金			15,053		12,372
2 未払金					
(1) 未払配当金	2	200,000		240,000	
(2) 未払手数料		332,515		320,577	
(3) その他未払金		168,587	701,102	193,367	753,944
3 未払費用			1,106,809		985,047
4 未払消費税等			44,927		15,760
5 未払法人税等			71,550		225,326
6 賞与引当金			104,908		125,066
7 役員賞与引当金			5,400		7,200
流動負債合計			2,049,753		2,124,718
固定負債					
1 退職給付引当金			112,624		134,243
2 資産除去債務			8,181		8,327
固定負債合計			120,805		142,570
負債合計			2,170,558		2,267,288
<b>（純資産の部）</b>					
株主資本					
1 資本金			1,550,000		1,550,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			413,280		413,280
資本剰余金合計			413,280		413,280
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			3,385,956		3,675,113
利益剰余金合計			3,385,956		3,675,113
株主資本合計			5,349,236		5,638,393
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			2,378		7,956
評価・換算差額等合 計			2,378		7,956
純資産合計			5,351,614		5,646,349
負債・純資産合計			7,522,173		7,913,637

**（２）【損益計算書】**

区分	注記 番号	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）		当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	
		金額（千円）		金額（千円）	
営業収益					
1 委託者報酬		5,004,466		4,693,325	
2 運用受託報酬		3,372,949	8,377,416	3,479,650	8,172,976
営業費用					

1	支払手数料		2,340,455		2,096,873	
2	広告宣伝費		40,406		30,230	
3	公告費		2,265		200	
4	調査費		2,634,404		2,532,683	
	(1) 調査費		891,711		1,070,321	
	(2) 委託調査費		1,738,613		1,457,726	
	(3) 図書費		4,078		4,635	
5	営業雑経費		183,871		165,973	
	(1) 通信費		6,147		6,109	
	(2) 印刷費		162,442		145,335	
	(3) 諸会費		15,281	5,201,402	14,528	4,825,961
	一般管理費					
1	給料		1,460,280		1,523,789	
	(1) 役員報酬		74,540		75,540	
	(2) 給料・手当		1,210,435		1,260,953	
	(3) 賞与		175,304		187,295	
2	福利厚生費		161,706		183,912	
3	交際費		10,338		10,052	
4	寄付金		300		300	
5	旅費交通費		49,534		39,791	
6	法人事業税		34,078		41,849	
7	租税公課		15,243		15,555	
8	不動産賃借料		206,575		208,923	
9	退職給付費用		45,062		58,381	
10	賞与引当金繰入		104,908		125,066	
11	役員賞与引当金繰入		5,400		7,200	
12	固定資産減価償却費		7,609		11,976	
13	諸経費		297,581	2,398,617	353,873	2,580,671
営業利益				777,396		766,343
営業外収益						
1	受取配当金		93		98	
2	受取利息		309		281	
3	有価証券売却益		654		12,029	
4	為替差益		1,906		-	
5	雑益		2,023	4,987	2,826	15,236
営業外費用						
1	為替差損		-		3,184	
2	事務過誤費		5		4,341	
3	雑損		115	121	198	7,724
経常利益				782,261		773,855
特別損失						
1	固定資産除却損	1	0	0	7	7
税引前当期純利益				782,261		773,847
法人税・住民税及び事業税				281,742		342,518
法人税等調整額				49,741		97,828
当期純利益				550,260		529,156

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	3,035,695	3,035,695	4,998,975
当期変動額						
剰余金の配当				200,000	200,000	200,000
当期純利益				550,260	550,260	550,260
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）						
当期変動額合 計	-	-	-	350,260	350,260	350,260
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	3,385,956	3,385,956	5,349,236

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	902	902	4,999,878
当期変動額			
剰余金の配当			200,000
当期純利益			550,260
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）	1,475	1,475	1,475
当期変動額合 計	1,475	1,475	351,736
当期末残高	2,378	2,378	5,351,614

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	3,385,956	3,385,956	5,349,236
当期変動額						
剰余金の配当				240,000	240,000	240,000
当期純利益				529,156	529,156	529,156
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）						
当期変動額合 計	-	-	-	289,156	289,156	289,156

当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	3,675,113	3,675,113	5,638,393
-------	-----------	---------	---------	-----------	-----------	-----------

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,378	2,378	5,351,614
当期変動額			
剰余金の配当			240,000
当期純利益			529,156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,578	5,578	5,578
当期変動額合計	5,578	5,578	294,735
当期末残高	7,956	7,956	5,646,349

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	2～20年

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)に定める簡便法によっております。

### 5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## （表示方法の変更）

## （損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「事務過誤費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた121千円は、「事務過誤費」5千円、「その他」115千円として組み替えております。

## （「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」55,224千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」273,815千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	82,540	86,787
器具備品	47,055	52,226

## 2 関係会社項目

関係会社に対する負債は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
未払金		
未払配当金	200,000	240,000

## （損益計算書関係）

1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
器具備品	0	7

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数

普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株
------	---------	----	----	---------

2. 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年3月27日 取締役会	普通株式	200,000千円	8,303円	2017年3月31日	2018年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度期末株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

2. 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年3月27日 取締役会	普通株式	240,000千円	9,964円	2018年3月31日	2019年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、そのほとんどが信託財産から支払われるため、回収リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2.参照）。

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,606,103	4,606,103	-
(2) 未収委託者報酬	919,027	919,027	-
(3) 未収運用受託報酬	1,371,086	1,371,086	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	50,620	50,620	-
資産計	6,946,838	6,946,838	-
(1) 未払費用	1,106,809	1,106,809	-
負債計	1,106,809	1,106,809	-

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	5,031,436	5,031,436	-
(2) 未収委託者報酬	892,311	892,311	-
(3) 未収運用受託報酬	1,133,534	1,133,534	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	188,657	188,657	-
資産計	7,245,941	7,245,941	-
(1) 未払費用	985,047	985,047	-
負債計	985,047	985,047	-

## 注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

## (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

負 債

## (1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非上場株式	15,750	750



非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、  
「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

注3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	4,605,909	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	919,027	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	1,371,086	-	-	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	37,688	1,126	11,806
合計	6,896,023	37,688	1,126	11,806

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	5,031,283	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	892,311	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	1,133,534	-	-	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	177,539	11,118	-
合計	7,057,129	177,539	11,118	-

注4. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
    該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
    該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式  
    該当事項はありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	(1) 株式	-	-	-

貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	40,528	36,993	3,534
	小計	40,528	36,993	3,534
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,092	10,199	106
	小計	10,092	10,199	106
合計		50,620	47,193	3,427

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	176,630	165,000	11,630
	小計	176,630	165,000	11,630
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	12,027	12,189	161
	小計	12,027	12,189	161
合計		188,657	177,189	11,468

## 5. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	6,160	668	14
合計	6,160	668	14

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	24,900	9,900	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	13,229	2,130	0
合計	38,129	12,030	0

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要（出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。）

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

退職給付引当金の期首残高	90,737	112,624
退職給付費用	24,091	23,211
退職給付の支払額	2,204	1,592
退職給付引当金の期末残高	112,624	134,243

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	112,624	134,243
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,624	134,243
退職給付引当金	112,624	134,243
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,624	134,243

## (3) 退職給付費用

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	24,091	23,211

## 3. 確定拠出制度

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当社の確定拠出制度への要拠出額	14,515	25,915

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア損金算入限度超過額	172,841	259,327
退職給付引当金	34,485	41,105
賞与引当金	32,123	38,295
未払費用否認	17,276	14,684
未払事業税	6,393	14,487
繰延資産損金算入限度超過額	6,561	5,949
その他	8,285	4,944
繰延税金資産 小計	277,965	378,793
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	2,645
評価性引当額 小計	2,595	2,645
繰延税金資産 合計	275,370	376,148
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,049	3,512
株式譲渡損益	-	3,031

固定資産除去価額	505	424
繰延税金負債 合計	1,554	6,967
繰延税金資産の純額	273,815	369,181

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%~1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	8,039	8,181
時の経過による調整額	142	145
期末残高	8,181	8,327

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
B社(注)	972,353

(注) B社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	欧州	中東	米国	アジア	合計
7,315,521	575,733	128,375	117,530	35,814	8,172,976

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等  
記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り (注1)	165,124	未収運用受託報酬	89,703
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払 (注2)	468,486	未払手数料	107,721

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

(注2) 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	-------------	-------	----------------	-----------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払（注1）	488,979	未払手数料	107,223
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り（注2）	165,115	未収運用受託報酬	88,523

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

（注2）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

（4）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

SOMPOホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	222,196.99	234,434.27
1株当たり当期純利益金額（円）	22,846.62	21,970.39

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
当期純利益（千円）	550,260	529,156
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	550,260	529,156
期中平均株式数（株）	24,085	24,085

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

（1）中間貸借対照表

		第35期中間会計期間 （2019年9月30日）
--	--	----------------------------

区分	注記 番号	金額（千円）
<b>（資産の部）</b>		
流動資産		
1 現金・預金		4,462,716
2 前払費用		85,834
3 未収委託者報酬		1,064,536
4 未収運用受託報酬		1,051,386
5 未収収益		44
6 その他		3,500
流動資産合計		6,668,018
固定資産		
1 有形固定資産	1	108,449
2 無形固定資産		4,535
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券		198,354
(2) 長期差入保証金		161,598
(3) 繰延税金資産		377,510
(4) その他		33
投資その他の資産合計		737,495
固定資産合計		850,480
資産合計		7,518,498

第35期中間会計期間 （2019年9月30日）		
区分	注記 番号	金額（千円）
<b>（負債の部）</b>		
流動負債		
1 預り金		7,118
2 未払金		
(1) 未払手数料		341,929
(2) その他未払金		274,113
未払金合計		616,043
3 未払費用		612,977
4 未払法人税等		143,352
5 賞与引当金		94,702
6 役員賞与引当金		2,400
7 その他	2	17,246
流動負債合計		1,493,840
固定負債		
1 退職給付引当金		145,393
2 資産除去債務		8,401
固定負債合計		153,794
負債合計		1,647,635
<b>（純資産の部）</b>		
株主資本		
1 資本金		1,550,000
2 資本剰余金		
(1) 資本準備金		413,280
資本剰余金合計		413,280
3 利益剰余金		
(1) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		3,899,384
利益剰余金合計		3,899,384
株主資本合計		5,862,664
評価・換算差額等		
1 その他有価証券評価差額金		8,198
評価・換算差額等合計		8,198
純資産合計		5,870,862
負債・純資産合計		7,518,498

## (2) 中間損益計算書

		第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
営業収益			
1 委託者報酬		2,322,007	
2 運用受託報酬		1,597,031	3,919,039
営業費用			
1 支払手数料		995,486	
2 広告宣伝費		10,061	
3 公告費		200	
4 調査費		1,147,700	
(1) 調査費		546,899	
(2) 委託調査費		598,768	
(3) 図書費		2,032	
5 営業雑経費		99,614	
(1) 通信費		2,982	
(2) 印刷費		83,826	
(3) 諸会費		12,805	
一般管理費			2,253,063
1 給料		737,162	
(1) 役員報酬		43,456	
(2) 給料・手当		634,700	
(3) 賞与		59,005	
2 福利厚生費		94,456	
3 交際費		5,697	
4 旅費交通費		27,044	
5 法人事業税		27,501	
6 租税公課		3,807	
7 不動産賃借料		107,624	
8 退職給付費用		33,183	
9 賞与引当金繰入		94,702	
10 役員賞与引当金繰入		2,400	
11 固定資産減価償却費	1	5,810	
12 諸経費		184,843	1,324,235
営業利益			341,740
営業外収益			
1 受取配当金		90	
2 受取利息		132	
3 雑益		781	1,004
営業外費用			
1 有価証券売却損		2	
2 有価証券償還損		11	
3 為替差損		4,207	
4 雑損		128	4,349
経常利益			338,395
特別損失			
1 固定資産除却損		409	
2 商号変更費用		279	689
税引前中間純利益			337,706
法人税、住民税及び事業税			121,869
法人税等調整額			8,435
中間純利益			224,271

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
	資本	資本剰余金	その他利益 剰余金	利益剰余金		



	資本金	準備金	合計	繰越利益 剰余金	合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	3,675,113	3,675,113	5,638,393
当中間期変動額						
中間純利益				224,271	224,271	224,271
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						
当中間期変動 額合計	-	-	-	224,271	224,271	224,271
当中間期末残高	1,550,000	413,280	413,280	3,899,384	3,899,384	5,862,664

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,956	7,956	5,646,349
当中間期変動額			
中間純利益			224,271
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	242	242	242
当中間期変動 額合計	242	242	224,513
当中間期末残高	8,198	8,198	5,870,862

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

器具備品 2～20年

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

#### 5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

### 注記事項

#### （中間貸借対照表関係）

	第35期中間会計期間 (2019年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	143,605千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

#### （中間損益計算書関係）

	第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産	5,810千円

#### （中間株主資本等変動計算書関係）

第35期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

##### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,085	-	-	24,085
合計	24,085	-	-	24,085
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

##### 2. 配当に関する事項

###### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

#### （金融商品関係）

第35期中間会計期間（2019年9月30日）

##### 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2.参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,462,716	4,462,716	-
(2) 未収委託者報酬	1,064,536	1,064,536	-
(3) 未収運用受託報酬	1,051,386	1,051,386	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	197,604	197,604	-
資産計	6,776,242	6,776,242	-
(1) 未払費用	612,977	612,977	-
負債計	612,977	612,977	-

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

負 債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	750

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第35期中間会計期間 (2019年9月30日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	186,669	174,700	11,969
	小計	186,669	174,700	11,969
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,935	11,087	152
	小計	10,935	11,087	152
合計		197,604	185,787	11,816

## （デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

## （ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## （資産除去債務関係）

第35期中間会計期間（2019年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	8,327千円
時の経過による調整額	74千円
中間期末残高	8,401千円

## （セグメント情報等）

## セグメント情報

第35期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第35期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## （1）営業収益

（単位：千円）

日本	欧州	北米	中東	アジア	合計
3,430,451	246,607	120,521	94,487	26,971	3,919,039

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## （2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で中間損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

	第35期中間会計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
1株当たり純資産額	243,755.98 円
1株当たり中間純利益金額	9,311.65 円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
中間純利益	224,271 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円

普通株式に係る中間純利益	224,271 千円
普通株式の期中平均株式数	24,085 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(略)

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 <sup>1</sup> (単位：百万円)	事業の内容
十六TT証券株式会社 <sup>2</sup>	3,000 <sup>3</sup>	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069	
東海東京証券株式会社	6,000	
株式会社京都銀行	42,103	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069	

1 資本金の額は、2019年3月末現在

2 円ヘッジありコースのみの取扱いとなります。

3 2019年6月3日現在

(略)

<訂正後>

(略)

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 <sup>1</sup> (単位：百万円)	事業の内容
十六TT証券株式会社 <sup>2</sup>	3,000 <sup>3</sup>	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000	
株式会社京都銀行	42,103	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069	
株式会社福岡銀行	82,329	

1 資本金の額は、2019年3月末現在

2 円ヘッジありコースのみの取扱いとなります。

3 2019年6月3日現在

(略)

## 独立監査人の監査報告書

2019年12月  
12日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員指定有限責任社員  
業務執行社員公認  
会計  
士 蒲 剛 谷 史  
公認  
会計  
士 伊 志 藤 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジありコースの2019年4月23日から2019年10月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジありコースの2019年10月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

2019年12月12日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法  
人指定有限責任社員  
業務執行社員指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 蒲 谷 剛 史

公認会計士 伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジなしコースの2019年4月23日から2019年10月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジなしコースの2019年10月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

2019年6月3日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 蒲谷 剛史  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の中間監査報告書

2019年11月26日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蒲谷剛史指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。